

聖火リレーと五輪人件費単価 30 万円

東京五輪に関わる毎日新聞の2つの記事に注目したので、抜粋して紹介する。聖火リレーが福島から始まり、全国を駆けめぐりつつあるが、厳しい疑問の声が3月28日に掲載されている。

東京オリンピックの聖火リレーを巡っては、新型コロナウイルス感染拡大の懸念がある中、計画通りに続けることに国内外から疑問の声が上がっている。米国内で東京五輪の放送権を持つNBCは25日、ニュースサイトに「リレーの聖火を消すべきだ」と題した識者コラムを掲載した。筆者は「オリンピック秘史」の著者で政治学者のジュールズ・ポイコフ氏で、「パンデミック（世界的大流行）のさなか、聖火リレーは五輪の華やかな行事のために、公衆衛生を犠牲にするリスクを冒している」と指摘した。ポイコフ氏は「五輪に向けて突き進む日本の問題の縮図」とも論評。国内で五輪開催に懐疑的な声がある中、進み続ける聖火リレーのあり方に疑問を投げ掛けた。

もう一つは、4月1日朝刊1面と3面のスクープ記事だ。東京オリンピックの会場運営を担う企業への委託費の見積額を記した東京五輪・パラリンピック組織委員会作成の内部資料を毎日新聞が入手した。委託費を積算する際の根拠となる人件費単価は1日当たり最高30万円。組織委はコスト積算のための「参考値」で、この額を前提に発注することはありえないというのが実際の額は非公表。見えない予算の下、五輪の肥大化が止まらない。

東京五輪の開催権を勝ち取った招致時の2013年に時計の針を戻してみよう。「おもてなし」とともに掲げた売り文句は「コンパクト五輪」。見積もった五輪予算は約7300億円だった。8年後のいま、予算は当時の2倍超に膨らんだ。12年ロンドン大会を上回り、史上最もカネのかかる五輪になる見通しだ。

なぜ予算が膨らんでしまうのか。毎日新聞はその原因を探ろうと、最も見積もりが難しい人件費に着目し、組織委員会の内部資料を入手した。公開されている予算の大枠だけでは、大会運営の何にどうカネがかかるのかが分からないからだ。

組織委は資料の存在を「参考値」と認めたものの、詳細な説明をかたくなに拒否する。組織委が財団法人で、民間同士の契約内容に公表義務はないという理由だ。だが、五輪予算にはスポンサーマネーだけでなく、国と東京都から1兆円近い血税も投入されている。公益性の高い国家的事業であることは言うまでもない。カネのかからないコンパクト五輪。その原点に立ち返り、「見えない予算」を可視化すべきだ。

(2021年4月3日)

役職別の人件費単価	基準額	最高/最低
運営統括	14万円	30万円/11万円
チーフ	11万円	20万円/8万円
エリアディレクター	9万円	15万円/7万円
ディレクター	9万円	20万円/8万円
サブディレクター	8万円	13万5000円/7万円
アシスタントディレクター	7万円	10万円/6万円
マネジャー	3万5000円	7万円/3万2000円
サービススタッフ	2万5000円	4万2000円/2万5000円
スーパーバイザー	12万円	20万円/10万円
スタッフ	7万円	12万円/4万2000円

※日額 組織委の内部資料より作成

予算を積算する材料となる人件費単価が記された内部資料